

議案第103号

令和2年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和2年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 下水道事業収益	862,055 千円	△2,640 千円	859,415 千円
第1項 営業収益	323,707 千円	△570 千円	323,137 千円
第2項 営業外収益	538,346 千円	△2,070 千円	536,276 千円
		支 出	
第1款 下水道事業費用	862,055 千円	△2,640 千円	859,415 千円
第1項 営業費用	718,798 千円	△2,640 千円	716,158 千円

第3条 予算第4条の2中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ105,494千円及び79,237千円である。」を「未収金及び未払金の金額は、それぞれ105,494千円及び189,277千円である。」に改める。

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	16,372千円	30千円	16,402千円

第5条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のとおり改める。

雨水処理経費	103,503千円
雨水処理経費を除く下水道事業経費	254,098千円

令和2年12月15日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和2年度 公共下水道事業会計予算説明書  
( 収 益 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 下水道事業収益		862,055	△ 2,640	859,415			
1 営業収益		323,707	△ 570	323,137			
	2 雨水処理負担金	30,511	△ 570	29,941	雨水処理負担金	△ 570	雨水処理に対する一般会計繰入金
2 営業外収益		538,346	△ 2,070	536,276			
	4 資本費繰入収益	255,927	△ 1,829	254,098	資本費繰入収益	△ 1,829	汚水処理に対する一般会計繰入金
	5 消費税及び地方消費税還付金	15,268	△ 241	15,027	消費税及び地方消費税還付金	△ 241	消費税及び地方消費税還付金

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 下水道事業費用		862,055	△ 2,640	859,415			
1 営業費用		718,798	△ 2,640	716,158			
	3 雨水ポンプ場費	13,169	△ 570	12,599	委託料	△ 570	大新田第2排水ポンプ場エンジン設備点検業務委託料
	4 処理場費	146,897	△ 2,100	144,797	動力費	△ 2,100	浄化管理センター電気料
	5 総係費	22,849	30	22,879	手当	△ 39	期末手当
					法定福利費	69	共済組合負担金

## 給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,691	13,913	2,489	16,402
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,691	13,913	2,489	16,402
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,730	13,952	2,420	16,372
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,730	13,952	2,420	16,372
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	△ 39	△ 39	69	30
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	△ 39	△ 39	69	30

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	198	48	639	2,077	1,514	0	120
補正前		0	198	48	639	2,116	1,514	0	120	1,095
比 較		0	0	0	0	△ 39	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,691	13,913	2,489	16,402
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,691	13,913	2,489	16,402
補正前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,730	13,952	2,420	16,372
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,730	13,952	2,420	16,372
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	△ 39	△ 39	69	30
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	0	△ 39	△ 39	69	30

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	0	198	48	639	2,077	1,514	0	120	1,095
	補正前	0	198	48	639	2,116	1,514	0	120	1,095
	比 較	0	0	0	0	△ 39	0	0	0	0





2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 39	制度改正に伴う増減分	△ 39	人事院勧告に伴う期末手当支給率の改正による減	
		その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
令 和 2 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	342,583
	平均給与月額 (円)	384,458
	平均年齢 (歳)	44.6
令 和 2 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	342,583
	平均給与月額 (円)	384,458
	平均年齢 (歳)	44.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
	(円)	(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年12月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.0
	4級	1	50.0
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
令和2年9月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.0
	4級	1	50.0
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長 等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長 補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を 要する係長・主任の職 務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要す る主事、技師の職務	定型的な業務を行う主 事、技師の職務 主事補 技師補の職務



## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	7号給 (人)			
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	7号給 (人)			
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.200	4.450	有	
補正前	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定開始貸借対照表(税抜)  
( 令和2年4月1日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		510,077,298		
ロ 建物	413,860,659			
〃 減価償却累計額	0	413,860,659		
ハ 構築物	8,156,832,054			
〃 減価償却累計額	0	8,156,832,054		
ニ 機械及び装置	1,790,602,224			
〃 減価償却累計額	0	1,790,602,224		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	0	291,468		
ヘ 工具器具備品	749,125			
〃 減価償却累計額	0	749,125		
ト 建設仮勘定		180,206,781		
有形固定資産合計			11,052,619,609	
固定資産合計				11,052,619,609
2 流動資産				
(1) 現金・預金			97,319,923	
(2) 未収金		105,493,360		
(3) 貸倒引当金		0	105,493,360	
流動資産合計				202,813,283
資産合計				11,255,432,892

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,879,550,045		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			3,879,550,045	
固定負債合計				3,879,550,045
4 流動負債				
(1) 企業債		343,301,970		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			343,301,970	
(2) 未払金			189,276,509	
(3) 引当金		0		
イ 賞与引当金			0	
流動負債合計				532,578,479

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	分担金	29,906,704	
	〃 収益化累計額	0	29,906,704
ロ	負担金	117,401,628	
	〃 収益化累計額	0	117,401,628
ハ	国庫補助金	3,880,455,945	
	〃 収益化累計額	0	3,880,455,945
ニ	繰入金	1,238,084,884	
	〃 収益化累計額	0	1,238,084,884
ホ	受贈財産評価額	13,145,852	
	〃 収益化累計額	0	13,145,852

長期前受金合計 5,278,995,013

繰延収益合計 5,278,995,013

負債合計 9,691,123,537

資本の部

6 資本金

円 円 円

(1) 資本金 1,124,146,039

資本金合計 1,124,146,039

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事負担金	0
ロ	他会計負担金	7,123,863
ハ	受贈財産評価額	383,024,997
ニ	補助金	<u>50,014,456</u>

資本剰余金合計 440,163,316

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	0
ロ	建設改良積立金	0
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>

利益剰余金合計 0

剰余金合計 440,163,316

資本合計 1,564,309,355

負債資本合計 11,255,432,892

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)  
( 令和3年3月31日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		510,077,298		
ロ 建物	413,860,659			
〃 減価償却累計額	<u>△ 17,233,000</u>	396,627,659		
ハ 構築物	8,308,063,054			
〃 減価償却累計額	<u>△ 245,963,000</u>	8,062,100,054		
ニ 機械及び装置	1,801,692,224			
〃 減価償却累計額	<u>△ 228,571,000</u>	1,573,121,224		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>△ 83,000</u>	208,468		
ヘ 工具器具備品	749,125			
〃 減価償却累計額	<u>△ 140,000</u>	609,125		
ト 建設仮勘定		<u>209,296,781</u>		
有形固定資産合計			<u>10,752,040,609</u>	
固定資産合計				<u>10,752,040,609</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			51,140,774	
(2) 未収金		2,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 179,000</u>	<u>1,821,000</u>	
流動資産合計				<u>52,961,774</u>
資産合計				<u><u>10,805,002,383</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,652,781,836		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,652,781,836</u>	
固定負債合計				<u>3,652,781,836</u>
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>349,367,179</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			349,367,179	
(2) 未払金			20,000,000	
(3) 引当金		<u>1,337,000</u>		
イ 賞与引当金			<u>1,337,000</u>	
流動負債合計				<u>370,704,179</u>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	33,729,704		
〃 収益化累計額	<u>△ 953,000</u>	32,776,704	
ロ 負担金	139,901,628		
〃 収益化累計額	<u>△ 5,481,000</u>	134,420,628	
ハ 国庫補助金	3,934,454,945		
〃 収益化累計額	<u>△ 192,250,000</u>	3,742,204,945	
ニ 繰入金	1,311,646,884		
〃 収益化累計額	<u>△ 61,505,000</u>	1,250,141,884	
ホ 受贈財産評価額	13,145,852		
〃 収益化累計額	<u>△ 330,000</u>	12,815,852	
長期前受金合計		5,172,360,013	
繰延収益合計			<u>5,172,360,013</u>
負債合計			9,195,846,028

## 資 本 の 部

	円	円	円
6 資本金			
(1) 資本金		<u>1,124,146,039</u>	
資本金合計			1,124,146,039
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	0		
ロ 他会計負担金	7,123,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		440,163,316	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>44,847,000</u>		
利益剰余金合計		<u>44,847,000</u>	
剰余金合計			<u>485,010,316</u>
資本合計			<u>1,609,156,355</u>
負債資本合計			<u>10,805,002,383</u>



<注記>

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法
    - ・固定資産 取得原価による。
  2. 固定資産の償却の方法
    - ・有形固定資産 定額法による。
    - ・主な耐用年数
 

建物	9年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具備品	3年～17年
  3. リース資産に係る経過措置
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
  4. 引当金の計上方法
    - ・貸倒引当金
 

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。
    - ・退職給付引当金
 

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。
    - ・賞与引当金
 

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
  5. 収益及び費用の計上基準
 

総額主義及び発生主義
  6. 消費税等の会計処理
    - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- II 予定貸借対照表等関連
1. 企業債の償還に係る他会計の負担
    - ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,685,499千円である。
- III セグメント情報の開示
1. 本会計は下水道事業のみを実施している。
- IV 減損損失関連
- 減損処理となるものはありません。
- V リース取引の処理方法
- リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	44,847,000
減価償却費	491,990,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,337,000
長期前受金戻入額	△ 260,519,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	72,657,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	103,493,360
未払金の増減額(△は減少)	△ 169,276,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	284,706,851
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 72,657,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,050,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 191,411,000
国庫補助金等による収入	153,884,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,527,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	122,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 343,303,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,703,000
IV 資金増加(減少)額	△ 46,179,149
V 資金期首残高	97,319,923
VI 資金期末残高	51,140,774

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。